

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 航空宇宙産業生産技術人材育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業技術課 地方大学・地域産業創生推進係 電話番号：058-272-1111 (内 3099)

E-mail： c11352@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 441,547 千円 (前年度予算額：511,747 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	511,747	333,088	0	0	0	0	0	0	178,659
要求額	441,547	286,288	0	0	0	0	0	0	155,259
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

航空宇宙産業は、今後20年間で世界の民間機需要が倍増すると予想される成長産業である。本県においても事業所数は全国1位、従業員数は全国3位、製造品出荷額は全国4位と全国有数の集積地域となっており、そのため成長・雇用戦略では本産業を成長産業の一つと位置づけている。

一方、航空宇宙産業は新型コロナウイルスの影響により、かつてないほど厳しい状況に置かれているが、感染収束後に予想される、部品製造の受注獲得に向けた激しい国際競争に打ち勝つためには、大手企業はもとより中小企業においても、海外や国内大手企業からの様々な要求(コスト削減等)に臨機応変に対応でき、短納期かつ低価格で高品質な航空機部品等を生産できる体制の構築が急務となっている。そのため、航空宇宙産業の更なる成長・発展には、設計を製品として具現化する技術、しかもロボット等による自動組立技術を活用しながら高品質で短納期、低価格なモノづくりをマネジメントするという「生産技術」を身につけた人材の育成・輩出が不可欠である。

(2) 事業内容

当該産業の更なる成長・発展には「生産技術」人材の育成・輩出が不可欠であることから、国の交付金（地方大学・地域産業創生交付金）を活用し、世界に通用する生産技術の人材育成・研究開発拠点づくりを目指す。生産技術の人材育成は大手重工メーカーのみならず、装備品メーカーや県内の大部分を占める中小企業を含めた業界全体に必要不可欠であり、また、高品質を追求する航空宇宙産業の生産技術は自動車や一般機械など他の産業にも応用展開が可能である。

本事業では、東海国立大学機構における人材育成・研究開発の拠点整備となる、岐阜大学内に設置する航空宇宙生産技術開発センターの設計・建築を進めるとともに、航空産業の生産技術の人材育成事業、ラボ内での研究開発、地域企業のレベルアップを目指したりカレント教育等を実施する。

(3) 県負担・補助率の考え方

「岐阜県成長・雇用戦略」において製造品出荷額倍増プロジェクトを実施。このような中、航空宇宙産業界においては、生産技術に関する技術者の育成・確保が喫緊の課題となっており、県の支援に対する期待が大きいため、県において必要な人材育成・確保施策を実施する。

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	400	外部委員に対する報償費
旅費	911	国内外調査旅費、業務旅費、外部委員費用弁償
需用費	1,009	事務用消耗品、会議費、燃料費
役務費	254	通信運搬費、海外通訳等
委託費	1,500	調査委託費
その他	300	使用料及び賃借料
負担金、補助及び交付金	437,173	東海国立大学機構への補助金
合計	441,547	(うち 286,288 千円は国からの交付金)

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県成長・雇用戦略において、航空宇宙産業を成長産業の筆頭と位置付け、重点的な支援を進めることとしている。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

平成 30 年度から令和 4 年度は、地方大学・地域産業創生交付金を活用し、当地域の中核産業である航空宇宙産業を支える若者の就業、グローバルな競争に打ち勝つ高い生産技術の開発や導入を推進し、当地域の航空宇宙産業を発展成長させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H29)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R4)	
					達成率	
生産技術人材育成プログラム受講生の地元就職・企業数の累計（人）	0	0	27	52	81	%

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	<p>拠点となる「航空宇宙生産技術開発センター」を整備するとともに、教育プログラムの開発及び実施、生産技術に関する研究開発を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 生産工程を俯瞰し、生産システムの設計・構築、生産管理等ができる即戦力の人材育成の実施（R2 年度実績：学部生・大学院生向け 12 科目延べ 308 人受講、社会人向けリカレント教育 6 講座延べ 394 人受講） 航空機・部品製造の生産性を高め、効率的な生産工程を実現する生産技術に関する研究開発を推進（R2 年度実績：研究成果の現場導入数 1 件、研究開発事業による特許出願数 2 件）
令和 3 年	<p>令和 5 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>
令和 4 年	<p>令和 6 年度当初予算にて追加</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 3	岐阜地域の中核産業である航空宇宙産業の発展とともに、若者の地域就業を大学の組織改革と共に実施する事業であり、東京一極集中を是正し、地域成長産業のグローバルな競争力強化を図る必要性の非常に高い事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	事業の有効性を検証する KPI を定め評価を行っている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 2	推進会議及び評価会議を開き、KPI の達成を評価し、PDCA サイクルにのせて事業の実施方法の効率化を図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 地方大学・地域産業創生交付金の支援期間終了後に、地域の産学官の支援により事業を継続する必要がある、参画機関の拡大等に取り組む必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 産学金官の推進会議にて了承された事業計画に従い、航空機産業の生産技術の人材育成、研究開発を推進する。KPI を検証し本事業の有効性を検証しながら推進する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	【〇〇課】
--	-------